

# 貸借対照表

2019年 3月 31日

(当期会計期間末)

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 716,771,865】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 440,337,193】</b>
現金	195,434	買掛金	156,766,641
普通預金	281,462,018	短期借入金	78,000,000
売掛金	124,263,649	未払金	140,245,756
未収入金	1,615,491	未払費用	42,558,425
仕掛品	125,110,961	従業員未払金	2,788,921
商 品	97,022,686	前受金	10,966,644
原材料	19,452,938	前受収益	316,243
貯蔵品	129,000	預り金	8,094,563
前渡金	43,856,855	未払法人税等	600,000
前払費用	5,633,846	<b>【固定負債】</b>	<b>【 305,285,000】</b>
短期貸付金	80,000	長期借入金	300,000,000
立替金	119,835	長期前受収益	2,085,000
仮払金	4,218,660	資産除去債務	3,200,000
未収消費税	14,610,492	負債合計	745,622,193
貸倒引当金	△1,000,000		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 38,965,520】</b>		
(有形固定資産)	( 14,659,571)		
建 物	5,308,846		
建物付属設備	4,404,888		
工具器具備品	102,585,886		
建物減価償却累計額	△5,308,846		
建物附属設備減価償却	△4,404,888		
工具器具備品減価償却	△87,926,315		
(無形固定資産)	( 4,481,849)		
ソフトウェア	4,481,849		
(投資等)	( 19,824,100)		
関係会社株式	5,502,980		
保証金	13,133,120		
長期前払費用	1,188,000		
資産合計	755,737,385		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 10,115,192】</b>
		<b>【資本金】</b>	<b>【 100,000,000】</b>
		<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 112,353,703】</b>
		(その他資本剰余金)	( 112,353,703)
		その他資本剰余金	112,353,703
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 △202,238,511】</b>
		(その他利益剰余金)	( △202,238,511)
		繰越利益剰余金	△202,238,511
		純資産合計	10,115,192
		負債純資産合計	755,737,385

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

#### (4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト  
工事完成基準

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

# 貸 借 対 照 表

2020年 3月 31日

(当期会計期間末)

㈱フライントシステムコンサルティング

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,406,090,854】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,216,329,399】</b>
現金	130,661	買掛金	280,228,832
普通預金	840,735,905	未払金	278,086,623
売掛金	226,721,681	未払費用	88,407,597
未収入金	1,704,308	従業員未払金	4,471,465
仕掛品	22,967,555	前受金	378,274,147
商 品	105,894,789	前受収益	6,104,500
原材料	12,504,192	仮受金	88,122
前渡金	180,229,606	未払消費税	104,248,900
前払費用	10,001,497	預り金	12,062,205
仮払金	6,200,660	未払法人税等	39,700,000
貸倒引当金	△1,000,000	未払給与	24,657,008
<b>【固定資産】</b>	<b>【 70,177,920】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 6,050,000】</b>
(有形固定資産)	( 39,017,033)	繰延税金負債	700,000
建 物	5,308,846	資産除去債務	5,350,000
建物附属設備	6,575,842	負債合計	1,222,379,399
工具器具備品	134,365,391		
建物減価償却累計額	△5,308,846		
建物附属設備減価償却	△4,485,862		
工具器具備品減価償却	△97,438,338		
(無形固定資産)	( 7,687,607)	純資産の部	
ソフトウェア	7,687,607	科 目	金 額
(投資等)	( 23,473,280)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 253,889,375】</b>
投資有価証券	3,000,000	<b>【資本金】</b>	<b>【 100,000,000】</b>
保証金	20,473,280	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 112,353,703】</b>
		(その他資本剰余金)	( 112,353,703)
		その他資本剰余金	112,353,703
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 41,535,672】</b>
		(その他利益剰余金)	( 41,535,672)
		繰越利益剰余金	41,535,672
		純資産合計	253,889,375
資産合計	1,476,268,774	負債純資産合計	1,476,268,774

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

#### (4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト  
工事完成基準

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

#### (4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のプロジェクト  
工事完成基準

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

# 貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,409,507,461】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,117,754,517】</b>
現金	124,754	買掛金	92,157,334
普通預金	488,043,483	短期借入金	300,000,000
売掛金	426,727,880	1年以内返済社債	28,000,000
未収入金	1,177,285	未払金	306,594,992
仕掛品	5,560,613	未払費用	33,993,872
商 品	183,943,081	従業員未払金	1,567,410
原材料	60,162,643	前受金	251,606,300
貯蔵品	55,600	前受収益	6,665,236
前渡金	203,363,009	仮受金	402,230
前払費用	4,154,153	未払消費税	79,365,500
仮払金	37,194,960	預り金	4,101,643
貸倒引当金	△1,000,000	未払法人税等	13,300,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 79,298,499】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 237,550,000】</b>
(有形固定資産)	( 42,177,189)	長期借入金	100,000,000
建 物	5,308,846	社債	130,000,000
建物付属設備	7,930,772	繰延税金負債	1,100,000
工具器具備品	175,840,030	資産除去債務	6,450,000
建物減価償却累計額	△5,308,846	負債合計	1,355,304,517
建物附属設備減価償却	△4,920,543		
工具器具備品減価償却	△136,673,070		
(無形固定資産)	( 7,926,330)	純資産の部	
ソフトウェア	7,926,330	科 目	金 額
(投資等)	( 29,194,980)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 133,501,443】</b>
投資有価証券	3,000,000	<b>【資本金】</b>	<b>【 100,000,000】</b>
保証金	23,710,980	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 112,353,703】</b>
長期前払費用	2,484,000	(その他資本剰余金)	( 112,353,703)
		その他資本剰余金	112,353,703
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 △78,852,260】</b>
		(その他利益剰余金)	( △78,852,260)
		繰越利益剰余金	△78,852,260
		純資産合計	133,501,443
資産合計	1,488,805,960	負債純資産合計	1,488,805,960

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発については、少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。





## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発	少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。
物品販売	顧客に物品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。